

平成23事業年度

財務諸表

(特定地域整備等勘定)

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		11,874,051,335	
有価証券		99,926,708	
林道割賦売掛金		32,010,951,578	
特定地域整備割賦売掛金		1,053,969,621	
農用地整備割賦売掛金		63,912,180,981	
たな卸資産			
林道建設仮勘定	47,651,797,748		
特定地域整備建設仮勘定	9,620,501,976		
農用地整備建設仮勘定	34,289,362,216	91,561,661,940	
前払費用		1,281,731	
未収収益		153,243,931	
未収入金		1,273,769	
流動資産合計			200,668,541,594

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	11,600,006	
減価償却累計額	△ 2,017,616	9,582,390
構築物	30,760,837	
減価償却累計額	△ 933,963	29,826,874
工具器具備品	14,239,091	
減価償却累計額	△ 5,192,551	9,046,540
土地		696,332,000
有形固定資産合計		744,787,804

2 無形固定資産

電話加入権		368,000
無形固定資産合計		368,000

3 投資その他の資産

長期貸付金		26,133,000
敷金・保証金		39,612,702
投資その他の資産合計		65,745,702

固定資産合計			810,901,506
資産合計			201,479,443,100

負債の部

I 流動負債

資産見返補助金等		65,249,774,339	
預り補助金等		1,024,487,641	
一年内償還予定森林総合研究所債券		2,000,000,000	
短期借入金		12,809,473,630	
未払金		675,378,450	
未払費用		169,556,593	
未払消費税等		14,840,239	
前受金			
林道前受金	8,603,028,997		
整備前受金	11,772,908,694	20,375,937,691	
預り金		9,860,789	
流動負債合計			102,329,309,372

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返補助金等		5,231,523	
森林総合研究所債券	19,000,000,000		
債券発行差額(一)	△ 1,192,540	18,998,807,460	
長期借入金		72,175,049,057	
引当金			
退職給付引当金		2,317,775,912	
固定負債合計			93,496,863,952
負債合計			195,826,173,324

純資産の部

I 資本金

政府出資金		1,495,585,916	
資本金合計			1,495,585,916

II 資本剰余金

減資差益		30,200,001	
資本剰余金合計			30,200,001

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		3,926,875,756	
当期未処分利益		200,608,103	
(うち当期総利益		200,608,103)	
利益剰余金合計			4,127,483,859
純資産合計			5,653,269,776
負債純資産合計			201,479,443,100

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

経常費用

林道整備譲渡原価		45,814,194,434	
特定地域整備譲渡原価		284,724,418	
農用地整備譲渡原価		62,909,905,516	
一般管理費			
人件費	165,271,053		
退職給付引当金繰入	28,692,911		
減価償却費	198,433		
賃借料	24,169,060		
消耗備品費	564,955		
諸経費	11,532,748		
その他一般管理費	21,939,519	252,368,679	
財務費用			
支払利息			
借入金利息	2,375,931,095		
債券利息	323,373,368		
債券発行費	760,762	2,700,065,225	
雑損		55,342,842	
経常費用合計			112,016,601,114

経常収益

林道整備割賦譲渡収入		9,630,429,745	
特定地域整備割賦譲渡収入		93,546,728	
農用地整備割賦譲渡収入		17,467,789,809	
割賦利息収入		2,767,182,656	
国庫補助金等収益		301,215,761	
資産見返負債戻入			
資産見返補助金等戻入	81,817,256,519	81,817,256,519	
財務収益			
受取利息	7,177,737		
有価証券利息	1,104,349	8,282,086	
雑益		23,325,628	
経常収益合計			112,109,028,932
経常利益			92,427,818

臨時損失

減損損失		24,088,241	
返納利息等		812,779	24,901,020

臨時利益

貸倒引当金戻入益		1,275,000	1,275,000
----------	--	-----------	-----------

当期純利益			68,801,798
前中期目標期間繰越積立金取崩額			131,806,305
当期総利益			200,608,103

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料又はサービスの購入による支出	△ 5,223,467,678
人件費支出	△ 1,182,933,060
その他の業務支出	△ 248,110,088
政府交付金収入	312,709,000
林道事業収入	4,754,075,931
特定地域等整備等事業収入	12,390,312,152
補助金等収入	4,754,564,167
補助金等の精算による返還金の支出	<u>△ 15,918,934</u>
小計	15,541,231,490
利息の受取額	2,794,542,804
利息の支払額	<u>△ 2,765,891,808</u>
国庫納付金の支払額	<u>△ 1,341,367,338</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,228,515,148
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 10,600,000,000
定期預金の払戻による収入	8,300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 37,624,071
敷金及び保証金の差入による支出	△ 34,463,498
敷金及び保証金の回収による収入	136,747,605
貸付金の回収による収入	<u>24,463,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,210,876,964
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,100,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 2,100,000,000
長期借入れによる収入	310,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 13,626,189,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,316,189,630
IV 資金増加額又は減少額(△)	<u>△ 1,298,551,446</u>
V 資金期首残高	<u>4,872,602,781</u>
VI 資金期末残高	<u><u>3,574,051,335</u></u>

利益の処分に関する書類

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

I	当期末処分利益		200,608,103
	当期総利益	200,608,103	
II	利益処分額		
	積立金		200,608,103

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

林道整備譲渡原価	45,814,194,434	
特定地域整備譲渡原価	284,724,418	
農用地整備譲渡原価	62,909,905,516	
一般管理費	252,368,679	
財務費用	2,700,065,225	
雑損	55,342,842	
臨時損失	<u>24,901,020</u>	112,041,502,134

(2) (控除) 自己収入等

林道整備割賦譲渡収入	△9,630,429,745	
特定地域整備割賦譲渡収入	△93,546,728	
農用地整備割賦譲渡収入	△17,467,789,809	
割賦利息収入	△2,767,182,656	
受取利息	△7,177,737	
有価証券利息	△1,104,349	
雑益	△23,325,628	
臨時利益	<u>△1,275,000</u>	<u>△29,991,831,652</u>

業務費用合計

82,049,670,482

II 損益外減価償却相当額 0

III 損益外減損損失相当額 0

IV 損益外除売却差額相当額 0

V 引当外賞与増加見積額 △ 16,147,382

VI 引当外退職給付増加見積額 △ 302,201,342

VII 機会費用

政府出資等の機会費用	16,268,121	
無利子による融資取引の機会費用	<u>383,645</u>	16,651,766

VIII 行政サービス実施コスト 81,747,973,524

重要な会計方針

◆独立行政法人会計基準

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会、財政制度分科会、法制・公会計部会 平成23年6月28日）及び（「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成24年3月最終改訂版））を適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～24年
構築物	6～15年

（2）無形固定資産

該当事項はありません。

2. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

特定地域整備等勘定において、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

役職員の賞与については、国庫補助金等により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見込額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末における賞与支給見込額から前期末における賞与支給見込額を控除して計算しております。

（3）退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準、森林総合研究所役員退職手当規程及び森林総合研究所職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券につき、償却原価法（定額法）によっております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定並びに林道建設仮勘定

個別法による低価法を採用しております。

5. 支払利息の原価算入について

特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業並びに幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業においては、所要資金を借入金等により調達している部分については、事業開始から負担金等の徴収が開始される時期までに発生した支払利息を原価算入することとして、特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定並びに林道建設仮勘定に含めております。

6. 債券発行差額の償却方法について

債券の発行差額は、償却原価法（定額法）により償却しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

政府からの無利子による融資取引の機会費用は、政府からの無利子借入金に一定利率を乗じて計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

11. その他の重要な事項

(1) 収益・費用の計上基準

割賦利息収入については、企業会計原則注解6（4）のただし書きにより、割賦金の回収期限の到来をもって売上収益実現の日としております。

(2) 一般管理費の会計処理

一般管理費（役員報酬等）については、企業会計原則の損益計算書原則三のFのただし書きにより、特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定並びに林道建設仮勘定に算入しております。ただし、自己資金、幹線林道移行円滑化対策交付金等による支出分は、損益計算書に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

- (1) 支払利息のうち、当期に原価算入している額 27,164,819円
- (2) 役職員の引当外賞与見積額 32,640,376円

(3) 退職給付引当金関係

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林総合研究所役員退職手当規程、職員について森林総合研究所職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

区	分	当期末 (平成24年3月31日現在)
退職給付債務	(A)	2,428,086,171
未認識数理計算上の差異	(B)	84,049,350
未認識過去勤務債務	(C)	0
貸借対照表計上額純額	(D) = (A) - (B) - (C)	2,344,036,821
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額 (△)	(E)	△ 26,260,909
退職給付引当金	(D) + (E)	2,317,775,912

c. 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

区	分	当 期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用		48,972,647
利息費用		36,009,416
過去勤務債務の費用処理額		0
数理計算上の差異の費用処理額		7,427,246
政府交付金の財源措置があるため引当金を繰入れなかった額 (△)		△ 8,683,481
退職給付費用		83,725,828

d. 退職給付債務等の計算に関する事項

- ① 割引率 1.40%
- ② 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ③ 数理計算上の差異の処理年数 12年

(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	11,874,051,335 円
うち定期預金等	8,300,000,000 円
(差引) 資金期末残高	3,574,051,335 円

(2) 重要な非資金取引

不要財産の現物納付による資産の減少

事業の縮小に伴い使用予定のなくなった施設について、独立行政法人通則法第46条の2第1項の規定に基づく現物納付をおこなっております。詳細は（不要財産に係る国庫納付関係）を参照下さい。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用

①政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

②政府からの無利子による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

財政融資資金借入金の平成23年度借入金の平均利率を参考に1.00%で計算しております。

(2) 引当外退職給付増加見積額のうち、△308,058,980円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は短期に限定しております。

割賦売掛金については、独立行政法人森林総合研究所法附則第7条及び第12条に従って管理しております。なお、主な相手先は地方自治体及び受益者組合であり、過去に貸倒れた実績がないため、信用リスクは僅少であると考えております。

借入金及び森林総合研究所債券（以下「借入金等」という。）は、独立行政法人森林総合研究所法附則第17条の償還計画に基づき管理しております。

借入金等の使途は事業投資資金（長期固定）であり、将来の金利動向によっては高い金利で借り換えざるを得ないという金利の変動リスクに晒されています。

当該リスクに対して、特定地域等整備経理においては、利益剰余金から積立てられた目的積立金（金利変動準備積立金）の取崩しにより対応することによって、当期総損益ベースで収支均衡を図ることとしております。また、林道経理については、平成20年度以降「幹線林道事業移行円滑化対策交付金」により事業資金がまかなわれることとなったため、金利リスクからは解放されています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	11,874,051,335	11,874,051,335	0
②林道割賦売掛金	32,010,951,578	34,500,772,235	2,489,820,657
③特定整備割賦売掛金	1,053,969,621	1,121,278,472	67,308,851
④農用地整備割賦売掛金	63,912,180,981	68,244,943,075	4,332,762,094
⑤一年内償還予定 森林総合研究所債券	(2,000,000,000)	(2,008,600,000)	△ 8,600,000
⑥短期借入金	(12,809,473,630)	(14,812,404,746)	△ 2,002,931,116
⑦森林総合研究所債券	(19,000,000,000)	(19,889,060,000)	△ 889,060,000
⑧長期借入金	(72,175,049,057)	(76,840,503,852)	△ 4,665,454,795

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②林道割賦売掛金、③特定整備割賦売掛金、④農用地整備割賦売掛金

これらの時価は、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

⑤一年内償還予定森林総合研究所債券、⑦森林総合研究所債券

当法人が発行した債券の時価は、市場価格によっております。

⑥短期借入金、⑧長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表価額を超えるもの	99,926,708	100,637,000	710,292

(2) 満期保有目的債券の今後の償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	100,000,000	0	0	0

(固定資産の減損関係)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

	種 類	場 所	帳簿価額	用 途
①	構築物	神奈川県川崎市	17,182,909	特定地域等整備経理:間仕切、電灯設備、空調機器、光ケーブル
②	構築物	〃	6,905,344	林道経理:間仕切、電灯設備、空調機器、光ケーブル
③	電話加入権	〃	10,000	林道経理:電話加入権

(2) 減損の認識に至った経緯

当該資産については、間仕切・電灯設備・空調機器・光ケーブルについては平成23年10月28日以後それぞれ法人自らが使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

なお、これらの資産については、処分(除却)を行っております。

電話加入権のうち休止回線について、法人自らが使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位:円)

	種 類	場 所	減損額	備 考
①	構築物	神奈川県川崎市	17,182,903	損益内処理(特定地域等整備経理)
②	構築物	〃	6,905,338	損益内処理(林道経理)

(4) 回収可能サービス価額

当該資産については、間仕切・電灯設備・空調機器・光ケーブルについては、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、使用しないという決定を行っているため、備忘価額としております。

(不要財産に係る国庫納付関係)

(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

(単位:円)

	種 類	場 所	帳簿価額	備 考
①-1	土地	岩手県盛岡市	170,000,000	
①-2	建物	〃	3	
②-1	土地	東京都杉並区	142,000,000	
②-2	建物	〃	1	

(2) 不要財産になった理由

①-1	事業の縮小に伴い使用予定のない施設となったため。
①-2	〃
②-1	〃
②-2	〃

(3) 国庫納付等の方法

①	独立行政法人通則法第46条の2第1項の規定に基づく現物納付
②	〃

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当は、ありません。

(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用は、ありません。

(6) 国庫納付等の額

現物納付のため該当は、ありません。

(7) 国庫納付等が行われた年月日

： ①は平成24年3月16日に、②は平成24年3月28日にそれぞれ国庫納付しております。

(8) 減資額

(単位:円)

	減資額
①-1	170,000,000
①-2	3
②-1	142,000,000
②-2	1

(重要な債務負担行為)

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

区 分	工 事 名	金 額
特定地域整備等勘定		
特定中山間保全整備事業	農林道工事	2,030,455,000
農用地総合整備事業	橋梁工事等	506,675,000
計		2,537,130,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。